



Title	帝国のなかの官僚任用試験：19世紀後半イギリスにおける人事委員会の発達
Author(s)	水田, 大紀
Citation	待兼山論叢. 史学篇. 2012, 46, p. 27-47
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/27225
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

帝国のなかの官僚任用試験

— 19世紀後半イギリスにおける人事委員会の発達 —

水 田 大 紀

キーワード：イギリス近代史，帝国，官僚任用試験制度，マルタ，人事委員会

はじめに

本稿では、イギリス帝国の行政システムに対する植民地からの影響について検討する。これまでイギリス近代史研究の課題は、近世から近代への移行に何があったのかを明らかにすることであった¹⁾。この問題に取り組む過程で、イギリス近代史の分野では特に1990年代以降、専門職種の発展が注目されている。19世紀後半における専門職（階級）の重要性に着目した研究者パーキンは、この専門職の勃興を「専門職社会」の形成と名づけて分析した²⁾。彼は、「専門職社会」を近代に特有かつ国際的に起こった現象と主張し、専門職の制度化や組織化を、「近代化」の時期に多くの先進工業国がほぼ共通して直面した課題だったと捉えた。イギリスでは、この問題は特にジェントルマン化や企業家精神との関係に注目した研究において検討され、「専門職社会」形成における国内の要因やドイツ、フランスなどの専門職との比較といった観点からの分析が行われた³⁾。

しかしその一方で、近年ではイギリスの近代社会を考えるうえで、世界とのつながり、特に「帝国」内の結びつきや植民地との影響関係も重要視されている⁴⁾。この視点は国内の「専門職社会」を分析する上でも有用だと考える。そこで本稿では、イギリスの「専門職社会」を国際関係のなかで

捉えるため、本国の社会変化を「帝国」からの影響と関連させて考察したい。そのための素材となるのが、本国と植民地を含む「帝国」をつないだ専門職としての官僚である。

この観点について、これまでの研究ではインド高等文官（Indian Civil Service, I.C.S.）が注目されてきた⁵⁾。しかしインド高等文官は植民地インドを統治するための官僚であり、イギリス本国の統治からは切り離された存在であった。つまりインド高等文官の研究では、統治という観点から本国／植民地が明確に区分されることになる。そのため本国と植民地の関係を、官僚を通じて一体的に捉えることができない。

そこで本稿では、この課題を解決するため、イギリスの直轄植民地マルタ島（以降、マルタと略）に注目する。具体的には、1870-80年代にマルタの総督や行政参事会から提起された、イギリスの帝国官僚（本国およびインド高等文官）の任用試験、および陸海軍の士官学校入学試験のマルタでの実施を求める請願と、それに対するイギリスの諸官庁間の議論を参照する⁶⁾。そしてこの事例を通じ、他の地域との繋がりがイギリス本国の官僚制度やそれをつかさどる諸機関の性格にどのような影響を与えたのかを考察したい。

今回、関心を寄せるマルタからの請願は、例えばインド政庁がインド高等文官試験をインド現地でも開催したいというような要請、つまり植民地を統治する官僚のための任用試験をその現地で実施したいという話とは決定的に意味が異なっている。それはこの請願が、植民地官吏や現地の官僚ではなく、イギリス本国を含めた帝国官僚全体の任用試験を視野に収めたものだったからである。この点に関していえば、本稿で取り上げるマルタの事例は管見する限り、イギリス帝国史上初の請願であり、またその他に類を見ない要求でもあったといえる。この意味でも今回の事例は本国と植民地を官僚制度を通じ、結びつけて分析する視点を与えてくれるのである。

1. マルタからの請願

地中海の中央に浮かぶ小島、マルタがイギリスの統治下に組み込まれたのは1813年のことであった（地図参照）。マルタは古くから造船業の基地として、また地中海商業の拠点として栄えたが、イギリスはインドへといたる中継地として、特に1869年のスエズ運河開通以降、この地域を重要視した⁷⁾。しかし19世紀になって地中海貿易の航路に変化が現れてくると、マルタは造船業の基地、地中海貿易の補給地としての意義を失っていった⁸⁾。そのため19世紀末までに、イギリスにとってマルタを保持する理由は、産業や商業面での地理的優位性ではなく、地中海沿岸諸国への影響力の行使やインド航路の保全といった軍事的な意味合いが強くなっていったのであった。

さて、19世紀後半マルタ社会は危機的な状況に陥っていた。それは前述したように、地中海貿易からの商業的利益が減少したためでもあったが、よりマルタにとって深刻だったのは宗主国であるイギリス自体が不況となり、マルタに投下されていた軍事関係費用が大きく削減されたことである。例えば1856年には年間80万ポンドを越えていたイギリス陸・海軍のマルタにおける出費は、1881年までにその半分以下に落ち込んだ⁹⁾。

また人口の急増も深刻な問題であった。1840年代に約11万人だった総人口は、10年ごとに1万人以上の割合で増加し、80年代には15万人を突破してしまった¹⁰⁾。人口の急激な膨張は、食糧自給率が慢性的に低いマルタにとって、食料をいかに調達するかという問題も発生させた。加えて、不況による貧困層や無職の増加も頭の痛い問題であった。例えば、1879年において無職の割合は人口の約1/3に達しており¹¹⁾、1886年にも全人口の1/4に当たる4万2128人が無産者として報告されている¹²⁾。

人口の増加や貧困層の拡大は、マルタに社会不安を確実に蓄積させ

ていった。このことはマルタ社会に、庇護者としてのイギリスに対する不満を熾らせる切掛となった。このようなマルタ人たちの不満を解消するため、イギリス政府は1877年から79年にかけてローゼル (Francis N. Rowsell, 1877年)、ジュリアン (Penrose Julyan, 1878年)、キーナン (Patrick Keenan, 1879年) の三人を調査委員としてマルタに派遣し、不況の原因究明と解決に務めさせたのであった。¹³⁾

マルタ総督や行政参事会の基本方針は、イギリスとの紐帯を強化しつつ、経済的負担の軽減や自由度の高い政治体制の実現など、マルタ側の自由裁量権を大きくするものであった。イギリスにはマルタ側の要望を「多くのイギリス人にとって〔マルタで起きている〕全てのことはティーカップの中の嵐のようなもの」、「小事で取るに足らないこと」とみなす意見もあったが、¹⁴⁾ 1887年12月には植民地省の認可を受け、経済的、政治的な権限を拡大した、新しい政治体制がマルタに発足した。¹⁵⁾ 行政参事会の議員たちは、この新体制下においてもイギリスとの紐帯強化を基本原則とし、政治、法、教育、経済面に関する諸制度改革においてイギリス化を推し進めようとした。¹⁶⁾ その一環が英語教育の拡充であった。英語教育を通じ、マルタの行政参事会はイギリス帝国内で通用する人材を育成しようとしたのである。¹⁷⁾ イギリス政府にとっても、親英的な文化を根付かせる意味で、マルタの英語教育拡充は悪い話ではなかった。

英語の普及にあたり、マルタの行政参事会はイギリス政府に対し、本国のみで開催されていた帝国官僚の任用試験を、マルタでも実施させて欲しいという請願を提出した。行政参事会にとってこの陳情は、マルタの若者たちに「真の英国精神を呼び覚ます」ためのものであり、また帝国内の有能な若者を発掘できるなど、「帝国の利益」にも適うと考えられるものであった。¹⁸⁾ そもそも帝国官僚の受験資格は、健康面での問題や受験料の支払いを除けば、原則としてイギリスの臣民であることだけであった。こ

の点において、マルタ人は国際法でも認められた帝国臣民であり、官僚を任用する公開競争試験を受験すること自体には何ら問題はなかった。ただし、この請願は植民地官吏を現地で選ぶのとは異なり、本国やインドを統治する上級官僚の選抜試験を帝国内の諸地域で行いうる可能性をも有していた。

マルタ行政参事会からの請願は1878年に始まった。その後、1880年に追加の申請が行われ、1882年にイギリスの人事委員会（Civil Service Commission）が正式に請願の大部分を拒絶したことで一応の決着がついた（ただし議論自体は1894年まで継続）。しかしイギリス本国ではこの過程において、大蔵省や植民地省、陸軍省、海軍省、前出の人事委員会、植民地行政に携わる武・文官、駐在公使たちが互いの意見を激しく戦わせることとなった。マルタでの試験実施に猛反対したのは大蔵省であった。逆に植民地省や陸軍省、海軍省、そして消極的ながら人事委員会がマルタの請願に対して賛成に回った。ただし賛成側でも、帝国官僚の任用試験をどの程度まで植民地でも開催するかについては足並みが揃ってはいなかった。¹⁹⁾

2. 議論の推移

マルタ総督ストロベンジー（Sir C. van Straubenzee, Governor）からの申請が植民地省長官ヒックス＝ビーチ（M. E. Hicks Beach）のもとに届いたのは、1878年3月11日のことであった。マルタ行政参事会での協議を経て同月4日にマルタから発送されたこの書簡は、官僚、陸海軍士官任用試験のマルタ島での開催を好意的に検討してもらいたい、という内容であった。²⁰⁾ ヒックス＝ビーチは1878年6月1日に、この請願について人事委員会の長官ホラス・マン（Horace Mann）に相談した。²¹⁾ しかし8月3日に植民地省に届けられたマンからの回答は、マルタでの任用試験開催は実行

不可能であり、海軍士官の試験は委員会の管理下がないというものであった。²²⁾ これを受け、ヒックス＝ビーチは新たにマルタ総督となったボルトン (Sir A. Borton) に宛て、人事委員会の否定的な見解を伝えたのであった。²³⁾

しかしマルタ側は試験の開催を諦めなかった。植民地長官キンバリー伯 (Earl of Kimberley) に宛てた1880年9月30日付けの書簡 (受領は10月6日) のなかで、マルタの行政武官フェルディング (P. Feilding, Major-General, Administering the Government) が、王立マルタ国防砲兵隊 (Royal Malta Fencible Artillery) の入隊者試験と同じく帝国官僚などの任用試験の実施は可能であるとして、1878年8月3日の決定を再考するように要請したのである。²⁴⁾ この書簡は先例と同じく、1880年10月25日に植民地省から人事委員会に転送された。²⁵⁾ 植民地省も人事委員会に対し、1878年の委員会の決定を再考すべきという意見を強調した。この言明を受け、11月19日に人事委員会は陸軍省へ、サンドハースト陸軍士官学校 (the Royal Military Academy Sandhurst) に入学するための一次試験をマルタで開催することに反対するかどうかの意見を求めた。²⁶⁾ これに対し、陸軍省からは12月1日に異議なしとの返信が届けられたのであった。

こういった植民地省、陸軍省の後押しを背景に、人事委員会は大蔵省との交渉に臨んだ。12月15日、マンは人事委員会の見解として、本国下級官吏の一次試験 (時々競争試験も) の実施を可能と考えていること、陸軍省もサンドハーストへの入学一次試験開催を反対していないことを大蔵省に伝達した。²⁷⁾ さらにはマルタ側もフェルディングが12月15日に陸軍省に、ボルトンが12月24日 (30日) に植民地省にそれぞれ働きかけ、受験が許されるならマルタの雰囲気はこの上なく親英的になるに違いないとして、さらなる協力を打診した。²⁸⁾

こういった動きにもかかわらず、大蔵省は反対の意思を隠さなかった。

1881年2月23日に人事委員会に宛て送信された書簡で、大蔵省は「全ての自治領で同じ試験を開催させるはめになりかねないのではないか。[中略]時間をかけた熟慮なしにそのような特権を与える準備はない」と、マルタ側からの再請願をはねつけた。²⁹⁾大蔵省が危惧したのは、必要経費の捻出が国庫負担になること、不正防止や受験料の徴収が困難になること、他の植民地からも同様の権利を求める傾向が現れかねないということであった。大蔵省の懸念は正解であった。マルタからの請願の後、帝国官僚の試験開催地をめぐる近似の要望がイギリス政府に対し、インドやニュージーランドなどから提起されたのであった。³⁰⁾

さて食い下がる人事委員会は、3月11日付けの返信で大蔵省に対して反論を行う。この書簡のなかで、マンは受験料徴収についての対策案や遠隔地での試験実施の長所について説明し、植民地省から期待されている試験の種類（陸軍士官学校の入学一次試験、本国上級官僚および下級官吏の一次試験、下級官吏の競争試験（二次試験）、書記の任命試験）を限定した。そのうえで彼は試験実施に反対する大蔵省に対し、「委員会の規則およびインド政庁の法により、受験資格の原則が『天成（はえぬき）の女王の臣民全てに開かれた』ものであること」を強調したのであった。³¹⁾

人事委員会や植民地省などの粘りに、大蔵省長官リンゲン（R. W. W. Lingen）は3月28日の書簡で、いくつかの一次試験のマルタでの開催を渋々、認めることとなった。大蔵省と委員会との交渉の間に、植民地省は海軍省から海軍士官や技官の入学試験について賛成を取り付けていた（3月19日）。³²⁾ただし、大蔵省は最後まで、「イングランド外に居住する人々によってイングランドにおける官僚を選抜する理由は見当たらない」、「公職の試験は合格者に栄誉を与える目的で実施すべきではなく、最良かつ最も利便性のある方法で公僕を補充する方法として実施すべき」という姿勢は崩さなかった。³³⁾がっかりした人事委員会は、大蔵省の見解は尊重する

ものの、委員会としては請願に反対ではないことを植民地省に伝える旨、大蔵省に4月1日に返信したのであった。³⁴⁾

最終的に、人事委員長官のマンは4月5日に植民地省に宛て、不本意ながら今回の請願の大部分を却下するという結論を下した。³⁵⁾ その代わり彼は、大蔵省が渋々ながら妥協した陸軍士官と下級官吏の一次試験の開催について、直ちに準備に移せることを植民地省に伝えることも忘れなかった。植民地省はこの決定をマルタ総督に連絡し、行政参事会の説得に当たることを人事委員会に約束した。³⁶⁾ 海軍省も入学試験のマルタ開催について問題なしの判断を下した(4月26日)。³⁷⁾ この決定を受け、マルタ総督ボルトンは植民地省長官キンバリー伯に、「請願した権利がいつかは認められるだろうという熱烈な期待」を書き送り、帝国における英語教育浸透の重要性を改めて強調した(4月30日)。³⁸⁾

諦めのつかないマルタ側からの要望に助長されたのか、植民地省は5月24日に大蔵省に直接の書簡を送り、同省に翻意と再考を促した。また駐マルタ公使ホールトン(Sir Victor Houlton)も9月9日付けの書簡で、陸海軍士官、帝国官僚などに関わる試験はイギリス本国にとっても植民地にとっても同様に重要であり、試験を行う施設をマルタに設立することで帝国の紐帯や協力関係をさらに強化すべきと主張し、植民地省の立場を擁護した。³⁹⁾

こういった植民地省などの尽力にもかかわらず、大蔵省は請願に対する異議を唱え続けた。その結果、1882年1月2日にキンバリー伯はボルトンに対して再び、申請の却下を答申することとなった。後に再燃するとはいえ、このようにしてマルタでの試験開催をめぐる議論は幕を閉じたのであった。

3. 人事委員会の権能

ではマルタからの請願とそれをめぐる議論は、イギリス本国の官僚制度や諸官庁の关系到どのような影響をもたらしたのだろうか。重要なのは一連の議論において、各官庁の間で植民地での公開競争試験の実施に対する考え方や論理、関心の持ち方に大きな差異がみられたことである。なかでも大蔵省と植民地省、人事委員会、この三官庁の受験に関する主張の違いは注目に値する。大蔵省と植民地省との議論において、とりわけ重要な意味をもつのが「資格」をめぐる二つの議論の混在である。その「資格」とは、第一に試験会場となる「資格」(①)であり、第二に受験者となる「資格」(②)であった。この全く異なる二つの「資格」が、請願をめぐる議論の中では等しく扱われた。具体的には、大蔵省が主張した特別待遇回避の原則に対し、植民地省や人事委員会は受験者となる資格、「天成の臣民」の規定をもって応じているのである。⁴⁰⁾

ではなぜ、この性質の異なる二つの「資格」は同じ議論の遡上に上がりえたのだろうか。それは三つ目の「資格」が議論には存在していたからである。その第三の「資格」とは、選抜する「資格」(③)であり、人事委員会がその機能をつかさどった。つまり賛成側は、人事委員会という選抜する基準(③)が絶対的に変化しないのなら、受験資格(②)を持つ者がいる場所でならどこでも、彼らがより実力を発揮できる場所(=①)で試験制度を実施すべきだと考えたのである。そのため、③の存在によって②と①を論理的に等値することが可能となった。

既存の研究においても、人事委員会の選抜する「資格」については言及されてきた。⁴¹⁾しかしそれは例えば、公開競争試験の実施、管理、成績や業績による任命といった、受験者の選抜(③ a.)に関するものであった。これに対し、今回の請願で問題となったのは、受験者選抜の前段階に位置

する、応募者の選抜（③ b.）であった。これは受験者本人の人格や忠誠心、年齢、健康状態だけでなく、人事委員会が受験者およびその父親をイギリスの臣民とみなしうるかどうかの判断をしたことに由来する。⁴²⁾ このマルタからの請願を通じ、人事委員会は本国官僚候補を、少なくとも論理の点において「天成の臣民」全てに開かれたものと定義した。⁴³⁾ また同時にその「臣民」の範囲を自らが判断する機能をもつことで、「帝国の利益」として官吏官僚候補の土台を拡充していったのであり、マルタの請願はその契機となったのであった。⁴⁴⁾

次に、マルタの請願に際して人事委員会が詳細な情報の流通を助け、官庁間の仲介者や中継役として議論の中心に居座りえたことも重要である。図1にまとめたように、人事委員会はマルタに直接的利害をもつ、試験開催賛成派の植民地省や陸軍省と、反対派の大蔵省の間を取り持った。植民地省が大蔵省に直接、人事委員会を差し挟まずに書簡を送ったのは、事態も終結に向かいつつあった1881年5月24日に植民地省が最後の手段として、大蔵省にボルトンからの文書を転送し、マルタでの試験開催に関する大蔵省の決定を再考するよう懇願したとき、ただ一回のみであった。⁴⁵⁾

その他の状況では植民地省や陸軍省は、まず人事委員会に要望や意見、マルタの植民地総督や参事会から届く文書を送付した。人事委員会はそれ大蔵省など関係する官庁に自分たちの所見を付け転送した。受け取った大蔵省側も、具体的な反対理由や送られてきたものに対する返答を人事委員会に返信したのであり、人事委員会は自らの考えを再び付け加えた上で、それらの文書を所定の官庁に手渡したのであった。ゆえに賛成、反対のどちらの側も常に、人事委員会を問題解決の窓口として意識したのであり、相手方からの回答を検討するにしても人事委員会からの一文が付されている事で、彼らの見解を踏まえて考えざるをえなかったのである。

また、植民地に対する最終的な回答作成権を人事委員会が保持していた

ことは、官僚制度に関する問題に限定されるとはいえ、植民地に対して人事委員会が近代官僚制度の理念を広めていく契機ともなりえた。このように人事委員会は、国内外の官僚を選抜する公開競争試験制度を運営する一方で、植民地も含めた帝国の行政に重要な地位を占めるようになっていったといえる。

この後、人事委員会の権能は時代を経るに従い、その地理的、政治的適応範囲を拡大していった。例えば1884年にはジャマイカの現地官吏の登用試験を監理する権限が人事委員会に委託された。⁴⁶⁾ また各国で官僚制度改革が本格化した1870年代から20世紀初頭にかけては、世界中の17カ国政府、および市、大学など13機関の公務員人事の関係者たちから、イギリスの官僚制度に対する質問や調査要請が寄せられ、人事委員会が対応に追われた。⁴⁷⁾ イギリスの官僚制度改革は他者の高い関心を呼び、官僚制度の近代化を成し遂げた好例と目されたのであった。

またイギリスの官僚制度の動きは海外の新聞メディアでも注目を集めた。官僚制度改革は、イギリス社会の状況と合わせて報道され、その経過は有識者によって書物にもまとめられた。⁴⁸⁾ これはそういった国家や地域の行政機関が、自らの官僚機構や教育システムの近代化に際して重要視した要素や答えが、19世紀末のイギリスの官僚制度に存在していたことを示している。これはイギリス型の官僚制度が、世界基準として各国に輸出されていったということなのかもしれない。

加えて1896年には、本国官僚の任用試験とインド高等文官や東洋高等文官（Eastern Colonial Service）の試験が一本化された。これにより本国／植民地で分けられていた官僚選抜方法が統合されたのである。つまり、点数や設問の差こそあれ、本国であろうと植民地であろうと、イギリス帝国において、同様の資質を根底の部分で期待された若者が統治者として官僚候補とされたのである。ゆえに、植民地間でも共通の知識基盤に基づい

た官吏任用試験制度が実施され、しかもそれが本国の人事委員会の影響を強く受けたことで、帝国のどの地域でも同じ素養があれば官吏、官僚となることができるシステムが、イギリス帝国内にこの時期に確立していったと考えられる。

帝国の直轄植民地マルタの行政参事会は、帝国の一員として親英的な雰囲気をつくるために、イギリスの官僚制度改革や受験を利用してイギリス化を推進しようとした。それに対してイギリス国内でも、公開競争試験をつかさどるとともに、当該問題において官庁間のコミュニケーションの調整や最終決定権を受け持った人事委員会が、他官庁への発言力や影響力を増していった。またイギリスの人事委員会に自らの官僚選抜を一任し、改革された官僚制度によって統治を遂行しようとする植民地の行政や、人事委員会から官僚制度の効用を学ぼうとする他国の活動も、イギリス帝国の官僚制度と人事委員会の名声を高める一因となった。その意味で、マルタの請願を機に人事委員会が権能を強化できた背景には、任用試験も含め、近代化された官僚制度をめぐる、同時代的な国外の要因や諸官庁間の関係性が介在していたのである。

おわりに

本稿で分析したマルタからの請願は、イギリスにおける帝国全土からの人材発掘の可能性を有する事例であった。確かに請願内容のほとんどは棄却されてしまったものの、マルタの総督や行政参事会は、植民地省や陸軍省の賛同を得て、大蔵省から幾つかの妥協を獲得することに成功した。それが本国の下級官吏や陸軍士官学校の一次試験であった。これらの権利が実際に、マルタでいつ実行されたかは不明である。しかし同時にこの「失敗」に終わった請願は、地域性を超えた「天成の臣民」の概念をイギリスの諸官庁で議論させ、植民地のイギリス化や英語教育体制について、帝国

としての態度を再考させる機会ともなった。

帝国統治の「専門職」たる官僚や軍士官を選抜するための試験制度は、有能な人材を発掘する手段としてイギリス本国と植民地とを連結した。それは帝国統治に対して一律の価値観や教育を共有した「専門職」を創出する契機であり、同時に理念的に言えば、出自や人種にかかわらず、誰でも帝国領内のどの場所においても行政に携わる官僚や軍士官になり得るという可能性であった。むろん建前上のことではあったが、その可能性は第一次世界大戦以降、帝国が崩壊していくなかでのイギリス社会の方向性と帝国官僚の性格を規定する一要因となったのかもしれない。

またマルタの事例は、官僚制度の「近代化」を検討するうえでも興味深い。そのため、植民地から本国に対して成された帝国への参与をもとめる要望は、「近代化」という世界規模で同時多発的に現れる現象の本質についての考察にも通じていると考える。その意味でも、淡路島の半分ほどの大きさしかないマルタという小さな島国が提起した今回の問題は、イギリス帝国史研究において重要な意味を有しているのである。

註

- 1) イギリス近代史研究の潮流について詳しくは、水田大紀「研究動向「日本におけるジェントルマン研究の展開と課題」」南塚信吾編『社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書 近代ヨーロッパ政治文化の研究II』第95集（2004年, 35-42頁）を参照。
- 2) Harold J. Perkin, *The Rise of Professional Society, England since 1880* (London, 1989).
- 3) See W. D. Rubinstein, *Capitalism, Culture, and Decline in Britain 1750-1990* (London, 1993) [藤井泰（他訳）『衰退しない大英帝国 — その経済・文化・教育 1750-1990 — 』（晃洋書房, 1997年）]; H. J. Perkin, *The Third Revolution, Professional Elites in the Modern World* (London, New York, 1996); ハロルド・パーキン（有本章 他編訳）『イギリス高等教育と専門職社会』（玉川大学出版部, 1998年）; R. English & M. Kenny (eds.), *Rethinking*

British Decline (London, 2000) [川北稔 訳『経済衰退の歴史学：イギリス衰退論争の諸相』（ミネルヴァ書房, 2008年）]；F. M. L. Thompson, *Gentrification and the Enterprise Culture, Britain 1780-1980* (Oxford, New York, 2001)；P. J. Cain & A. G. Hopkins, *British Imperialism 1688-2000* (Harlow, 2002: 1st ed., 1993)；M. Heller, 'London Clerical Workers, 1880-1914: The Search for Stability' (University of London Ph.D. Thesis, 2004)；D. Mitch, J. Brown & M. H. D. Leeuwen (eds.), *Origins of the Modern Career* (Hants, 2004).

4) For example, see C. A. Bayly, *Imperial Meridian: The British Empire and the World, 1780-1830* (London & New York, 1989)；秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序——ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ——』（名古屋大学出版会, 2003年）；山本有造（編）『帝国の研究——原理・類型・関係——』（名古屋大学出版会, 2003年）。

5) Bernard S. Cohn, 'Recruitment and Training of British Civil Servants in India 1600-1860', in R. Braibanti (ed.), *Asian Bureaucratic Systems Emergent from the British Imperial Tradition* (Durham, 1966, pp. 87-140)；B. Spangenberg, *British Bureaucracy in India: Status, Policy and the I.C.S., in the Late 19th Century* (Manohar, 1976)；浜渦哲雄『英国紳士の植民地統治』（中公新書, 1991年）；本田毅彦『インド植民地官僚：大英帝国の超エリートたち』（講談社選書メチエ, 2001年）。

6) 近代イギリスにおける官僚を任用するための公開競争試験（Open Competition）の成立過程とそのイギリス社会への影響については、水田大紀「近代イギリス官僚制度改革史再考——調査委員会と官僚たちの同床異夢——」『史林』第94巻第6号（2011年, 31-57頁）、および「19世紀後半イギリスにおける官僚制度改革とクラミング——自助による「競争精神」の浸透——」『西洋史学』第219号（2005年, 17-37頁）、「19世紀後半イギリスにおける公開競争試験と「精神力」——人事委員会と試験官が考える官僚の「資質」について——」『パブリック・ヒストリー』第3号（2006年, 50-61頁）を参照のこと。

7) R. E. Stubbs, *A Historical Geography of the British Colonies*, vol. 1 (2nd ed., Oxford, 1906), pp. 16-38.

8) N. Zammit, (translated by H. Vella) *Malta and Its Industries* (London, 1886), pp. 25-27.

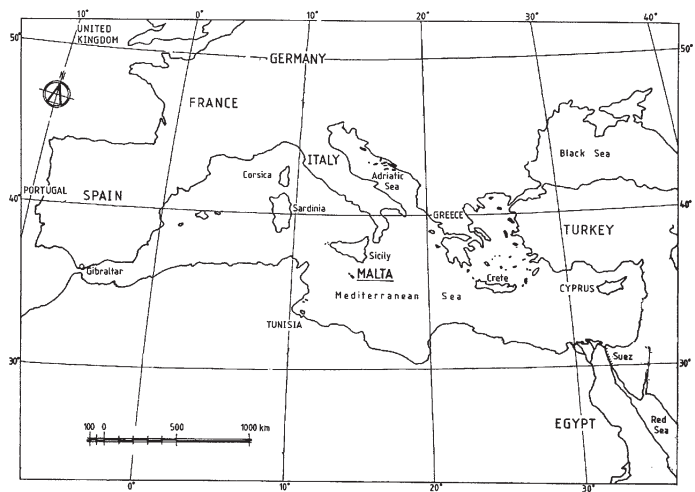
9) イギリス統治下におけるマルタの産業については、J. Chircop, 'Maltese Cotton Manufacture under British Imperial Rule: A Story of Decline and Extinction', *Bank of Valletta Review*, no. 15 (Spring, 1997)；V. Mallia-Milanes

- (ed.), *The British Colonial Experience 1800-1964, the Impact on Maltese Society* (Malta, 1988) を参照。
- 10) Zammit, *Malta and Its Industries*, p. 63.
 - 11) *B.P.P., 1878-79, LI* (330, Return of the Inhabitants of Malta), p. 387.
 - 12) Zammit, *Malta and Its Industries*, pp. 54-55.
 - 13) それぞれの委員会については、Godfrey A. Pirotta, *The Maltese Public Service 1800-1940: The Administrative Politics of a Micro-State* (Malta, 1996), pp. 253-298 を参照。また当時のマルタ社会の状況と変化について詳しくは、水田大紀「『ティーカップ』のなかの「帝国」—— 1870-80年代マルタにおける政治改革と言語教育 ——」『歴史評論』692号（2007年、47-63頁）を参照。調査委員の一人であったキーンナンは、マルタだけでなく、トリニダードなどの植民地でも活躍したアイルランド人行政官であった。彼が提起した教育改革、特に英語教育に関する制度には帝国におけるアイルランドの経験も活かされた。水田大紀「帝国の中の「アングロ・アイリッシュ」—— マルタの教育改革で P. J. キーンナンが果たした役割について ——」『エール』第31号（2012年、21-31頁）を参照。
 - 14) *Times*, Sep. 28, 1886, 'Leading Article'.
 - 15) anonym (ed.), *Correspondence and Remarks on the Constitution of Malta* (Cambridge, 1887), [Preface].
 - 16) For example, see G. Rapinet, *Lectures on the British Constitution and on the Government of Malta* (Malta, 1883), [Preface]. また行政参事会の議員たちが自分の氏名を英語で表記する活動を行ったり、マルタ語に対する擬声アルファベットの使用を推進したりもした。G. Fraser, *Maltese Questions: 1877 to 1887* (London, 1887), pp. 21-22.
 - 17) *Times*, Sep. 10, 1886, 'Employment of Malta'.
 - 18) *B. P. P., 1884, LV* (C. 4187, Correspondence Relating to the Question of Making Malta a Centre for Civil Service, Naval, and Military Examinations), p. 3.
 - 19) For example, see *CSC 3/33* (Civil Service Examinations, etc. Information Supplied to Foreign and Colonial Government, etc, 1879-1900). [March 11, 1881: C.S.C. to Treasury].
 - 20) *B. P. P., 1884, LV* (C. 4187), p. 1.
 - 21) *Ibid.*, pp. 1-2.
 - 22) *Ibid.*, p. 2.
 - 23) *Ibid.*

- 24) *Ibid.*, p. 3.
- 25) *Ibid.*
- 26) CSC 3/30 (339, As to Holding Examinations in Malta for Army and Civil Service, 1886-7; As to Holding C.S. Examinations in Malta, 1894) [Nov. 19, 1880: C.S.C. to War Office].
- 27) *Ibid.* [Dec. 15, 1880: C.S.C. to Treasury].
- 28) *Ibid.* [Dec. 22, 1880: P. Fielding to Mr. Theodore Walrond]; *B. P. P.*, 1884, LV (C. 4187), p. 4.
- 29) CSC 3/30 (339) [Feb. 23, 1881: Treasury to C.S.C.].
- 30) CSC 3/176 (Indian Civil Service. As to Holding Examinations in Australasia, 1887 to 1898).
- 31) CSC 3/30 (339) [March 11, 1881: C.S.C. to Treasury].
- 32) *B. P. P.*, 1884, LV (C. 4187), p. 5.
- 33) CSC 3/30 (339) [March 28, 1881: Treasury to C.S.C.].
- 34) *Ibid.* [April 1, 1881: C.S.C. to Treasury].
- 35) *B. P. P.*, 1884, LV (C. 4187), p. 6.
- 36) *Ibid.*, p. 9.
- 37) *Ibid.*, p. 10; CSC 3/30 (339) [April 26, 1881: Adm. to C.S.C.].
- 38) *B.P.P.*, 1884, LV (C-4187), p. 10.
- 39) *Ibid.*, p. 13.
- 40) *Ibid.*, p. 5; CSC 3/30 (339) [Feb. 23, 1881, Treasury to C.S.C.; March 11, 1881, C.S.C. to Treasury].
- 41) For example, see Cohn, 'Recruitment and Training of British Civil Servants in India 1600-1860'; Robert Moses, *The Civil Service of Great Britain* (New York, 1966); K. M. Reader, *The Civil Service Commission, 1855-1975* (London, 1981).
- 42) Richard A. Chapman, *The Civil Service Commission 1855-1991: A Bureau Biography* (London & New York, 2004), pp. 33-36.
- 43) CSC 3/30 (339) [March 11, 1881: C.S.C. to Treasury].
- 44) *B.P.P.*, 1884, LV (C-4187), p. 10.
- 45) *Ibid.*, p. 12.
- 46) CO 884/4 (Jamaica Civil Service Commission Report, 1879-82); CSC 3/143 (Proposal to Hold C.S. Examination (s) in Jamaica).
- 47) See CSC 3/32 (Foreign Office. Forwarding Request from Italian Ambassador for Information Respecting the English Civil Service, 1878-1920);

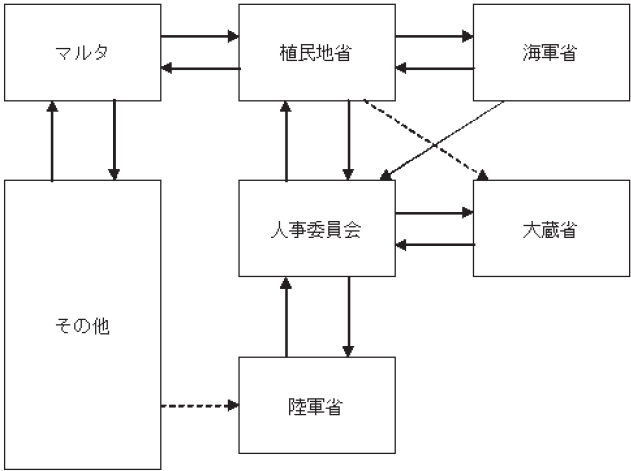
- CSC 3/308 (Examinations: Information Supplied to Foreign and Colonial Governments, 1901-1913).
- 48) For example, see *New York Herald*, Jan. 4, 1891, 'Trouble at the Post Office, Some Three Hundred Savings Bank Clerks Suspended for Disobeying Orders'; Dorman B. Eaton, *Civil Service in Great Britain: A History of Abuses and Reforms and Their Bearing upon American Politics* (New York, 1880).

図表一覧



Resource: V. Mallia-Milanes (ed.), *The British Colonial Experience 1800-1964, the Impact of Maltese Society* (Malta, 1988), p. xx より作成。

図1 マルタからの請願をめぐる書簡の流れ



参考文献

- 秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序 ―ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ―』（名古屋大学出版会, 2003年）.
- Bayly, C. A., *Imperial Meridian: The British Empire and the World, 1780-1830* (London & New York, 1989).
- Cain, P. J. & Hopkins, A. G., *British Imperialism 1688-2000* (Harlow, 2002: 1st ed., 1993).
- Chapman, Richard A., *The Civil Service Commission 1855-1991: A Bureau Biography* (London & New York, 2004).
- Chircop, John, 'Maltese Cotton Manufacture under British Imperial Rule: A Story of Decline and Extinction', *Bank of Valletta Review*, no. 15 (Spring, 1997).
- Cohn, Bernard S., 'Recruitment and Training of British Civil Servants in India 1600-1860', in R. Braibanti (ed.), *Asian Bureaucratic Systems Emergent from the British Imperial Tradition* (Durham, 1966, pp. 87-140).
- Eaton, Dorman B., *Civil Service in Great Britain: A History of Abuses and Reforms and Their Bearing upon American Politics* (New York, 1880).
- English, R. & Kenny, M. (eds.), *Rethinking British Decline* (London, 2000) [川北稔（訳）『経済衰退の歴史学：イギリス衰退論争の諸相』（ミネルヴァ書房, 2008年）].
- Fraser, G., *Maltese Questions: 1877 to 1887* (London, 1887).
- 浜渦哲雄『英国紳士の植民地統治』（中公新書, 1991年）.
- Heller, M., 'London Clerical Workers, 1880-1914: The Search for Stability' (University of London Ph.D. Thesis, 2004).
- 本田毅彦『インド植民地官僚：大英帝国の超エリートたち』（講談社選書メチエ, 2001年）.
- Mallia-Milanes, V. (ed.), *The British Colonial Experience 1800-1964, the Impact on Maltese Society* (Malta, 1988).
- Mitch, D., Brown, J. & Leeuwen, M. H. D. (eds.), *Origins of the Modern Career* (Hants, 2004).
- Moses, Robert, *The Civil Service of Great Britain* (New York, 1966).
- Perkin, Harold J., *The Rise of Professional Society, England since 1880* (London, 1989).
- Perkin, H. J., *The Third Revolution, Professional Elites in the Modern World* (London, New York, 1996).

- パーキン, ハロルド (有本章 他編訳) 『イギリス高等教育と専門職社会』 (玉川大学出版部, 1998年).
- Pirotta, Godfrey A., *The Maltese Public Service 1800-1940: The Administrative Politics of a Micro-State* (Malta, 1996).
- Rapinet, G., *Lectures on the British Constitution and on the Government of Malta* (Malta, 1883).
- Reader, K. M., *The Civil Service Commission, 1855-1975* (London, 1981).
- Rubinstein, W. D., *Capitalism, Culture, and Decline in Britain 1750-1990* (London, 1993) [藤井泰 (他訳) 『衰退しない大英帝国 — その経済・文化・教育 1750-1990 — 』 (晃洋書房, 1997年)].
- Spangenberg, B., *British Bureaucracy in India: Status, Policy and the I.C.S., in the Late 19th Century* (Manohar, 1976).
- Stubbs, R. E., *A Historical Geography of the British Colonies*, vol. 1 (2nd ed., Oxford, 1906).
- Thompson, F. M. L., *Gentrification and the Enterprise Culture, Britain 1780-1980* (Oxford, New York, 2001).
- 山本有造 (編) 『帝国の研究 — 原理・類型・関係 — 』 (名古屋大学出版会, 2003年).
- Zammit, N. (translated by H. Vella), *Malta and Its Industries* (London, 1886).
- anonym (ed.), *Correspondence and Remarks on the Constitution of Malta* (Cambridge, 1887).

(文学研究科助教)

SUMMARY

The Open Competition for the Civil Service in the British Empire

Tomonori MIZUTA

This article examines the impact of colonies upon the administrative system of the British Empire. The studies of the British modern history have focused on the rise of 'professional society' since the 1990s. Meanwhile, some scholars emphasize the importance of global linkage between the suzerain state and colonies, in order to analyze the British society. Therefore, it is necessary to consider the British 'professional society' in the imperial context, and to discuss the British bureaucracy as the 'professional' system, which governed both home and colonies in the empire, by dealing with 'the question of making Malta a centre for civil service examinations from the 1870s to 1880s'.

In the late 19th century, Malta had become a region of strategic importance for the British Empire. In 1878, the Governor and Assembly of Malta sent a petition which pleaded the holding of the examination for home and Indian civil servants in Malta, in order to enhance Maltese political, economic and cultural commitment with Britain. Civil Service Commission finally rejected Maltese demand. In this process, however, there were vigorous debates among some ministries.

The Treasury, Colonial Office and Civil Service Commission assumed different attitudes towards this question. The Treasury hoped to avoid the increased cost burden of the examinations and preferential treatment to a particular colony. The Colonial Office advocated that all 'Natural-born Subjects' had an equal opportunities as candidates.

On the other hand, the Civil Service Commission supported the distribution of information on the process of discussion, and played a role of the mediator for the ministries. Some ministries had to take into account the need to cooperate with the Civil Service Commission. Therefore, it occupied an important position in the administration for the British Empire, and led the way to conduct the open competition to select home and colonial bureaucrats.